

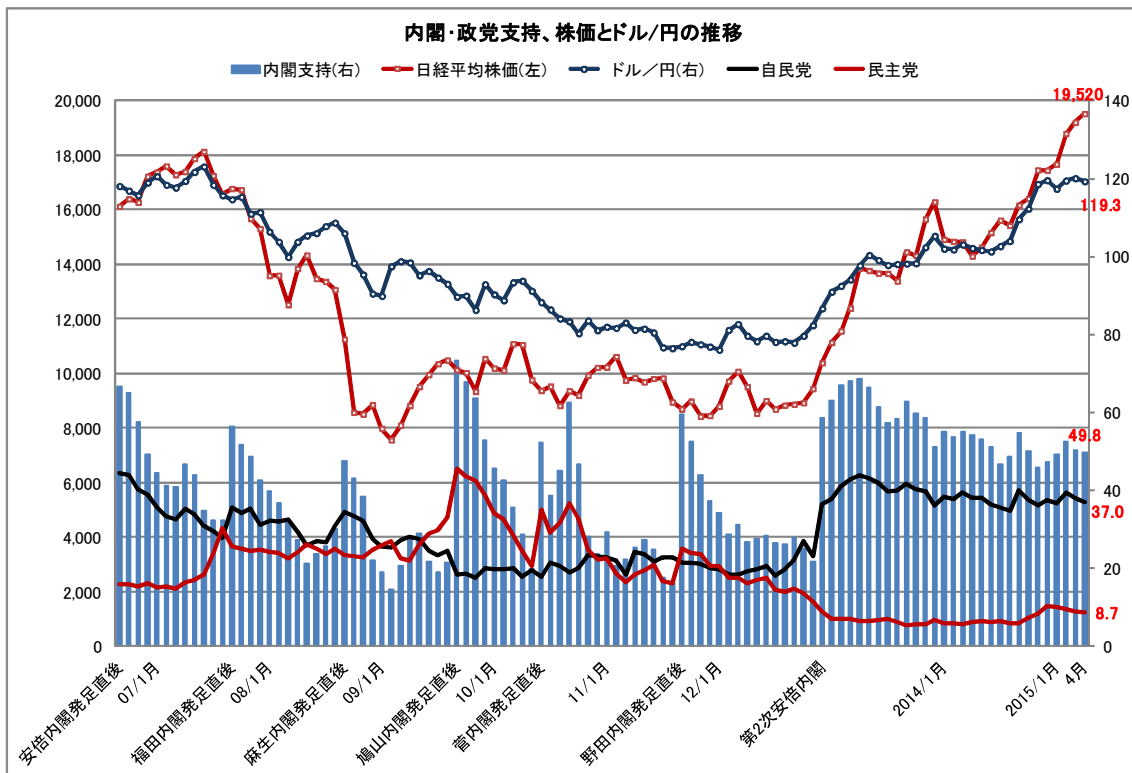
直近の世論調査から－2015. 5. 14(地方選民主は≒2003年時並?)

< 4月の主な出来事 >

第18回統一地方自治体選挙(4月12日、26日投開票日)

年金支給額増加抑制(0.9%増 マクロ経済スライド)、国民年金保険料UP、介護報酬見直し、生活困窮者自立支援制度スタート、子ども・子育て支援新制度スタート、日銀3月短観発表 - 短観道内景況感5期連続悪化、春闘連合集計発表 - 3月末集計6944円・449円高・連合北海道3月末集計5418円・259円高、労基法改正案(高度プロフェッショナル制度、裁量労働制拡大)国会提出、政労使委員会開催(4/2)、翁長沖縄県知事-菅官房長官会談「普天間の辺野古移設平行線」(4/5)、内閣府2月景気動向指数発表 - 一致指数2.8ポイント下落「3か月ぶり悪化」、15年度国家予算成立 - 一般会計96.3兆(4/9)、日経平均株価2万円回復(4/10)、高浜原発再稼働差し止め仮処分 - 福井地裁(4/15)、春闘経団連第1回集計(大手249社)発表 - 8502円・805円(2.59%)高(4/16)、翁長沖縄県知事-安倍首相会談(4/17)、総務省2014年10月時点総人口発表 - 21.5億人減4年連続減少・1.27億人、道3万人減540万人(4/17)、TPP日米閣僚会談(4/19-20)、道庁12年度内GDP確報発表 - 18.2兆0.8%減(4/24)、安保関連法案自公了承(5/27)、日米防衛協力ガイドライン改定(4/27)、日米首脳会談「TPP早期妥結に決意」(4/27)、安倍相米議会演説「侵略、おわび使わず」(4/28)

1. 内閣支持率 49.8% 政党支持率自民37.0%、民主8.7% - ほぼ横ばい



① 4月の内閣支持率は49.8%で前月比▼0.5%減、自民党の政党支持率は37.0%で▼1.2%減となったが、民主党も前月比▼0.3の微減。過去からのグラフでみるとほぼ自民・民主ともに横ばい傾向と言えるが、民主の支持率は、昨年衆院選時の12月に第2次安倍政権下で初めての2ケタ10.4%にもどしたものの、その後は4か月連続の減少で8.7%となった。

今回の統一地方選挙の結果を受けて民主党枝野幹事長は党勢低下に「底打ち」と表現し、後に「土俵際に歯を食いしばっている状態」と修正した。

知事選は10道県に止まり、自・民対決はわずか2つ、41道府県議選の立候補者は前回より184人減

ったが、民主党は226人減となった。無投票当選は501で、総数の21.9%である。「無理な党勢拡大をめざして共倒れするようなことは避けたい。4年後は積極的に擁立したい」(枝野幹事長)という戦術でもあったわけだが、自民党に対抗するリベラル勢力としての期待感に対する存在価値を示す機会を見過ごしたわけで、そういう姿勢が支持率にも表れているものと思われる。過度な守勢からどう転換していくのかが問われている。

他党は、大阪都構想の住民投票を控え活動が活発化している維新の党が若干アップしたものの、マスコミ各社でバラツキもあり、これもほぼ横ばいとみていいだろう。

② 日経平均株価とドル/円レート推移のグラフは「長期的に見る必要あり」とのことで、前回に引き続き掲載した。日経平均株価は4月10日に15年ぶりの2万円を回復し、4月末日で19,520円となった。1ドル120円付近で安定してきている為替レートと乖離して上昇カーブを描いている。もっともGPIFの137兆円に及ぶ巨額資金が運用ポートフォリオの変更によって株高を支えているとの指摘もあり、实体经济の反映ということではできない。景気の回復感を実感できないという声が未だに大多数だ(78.8%)。

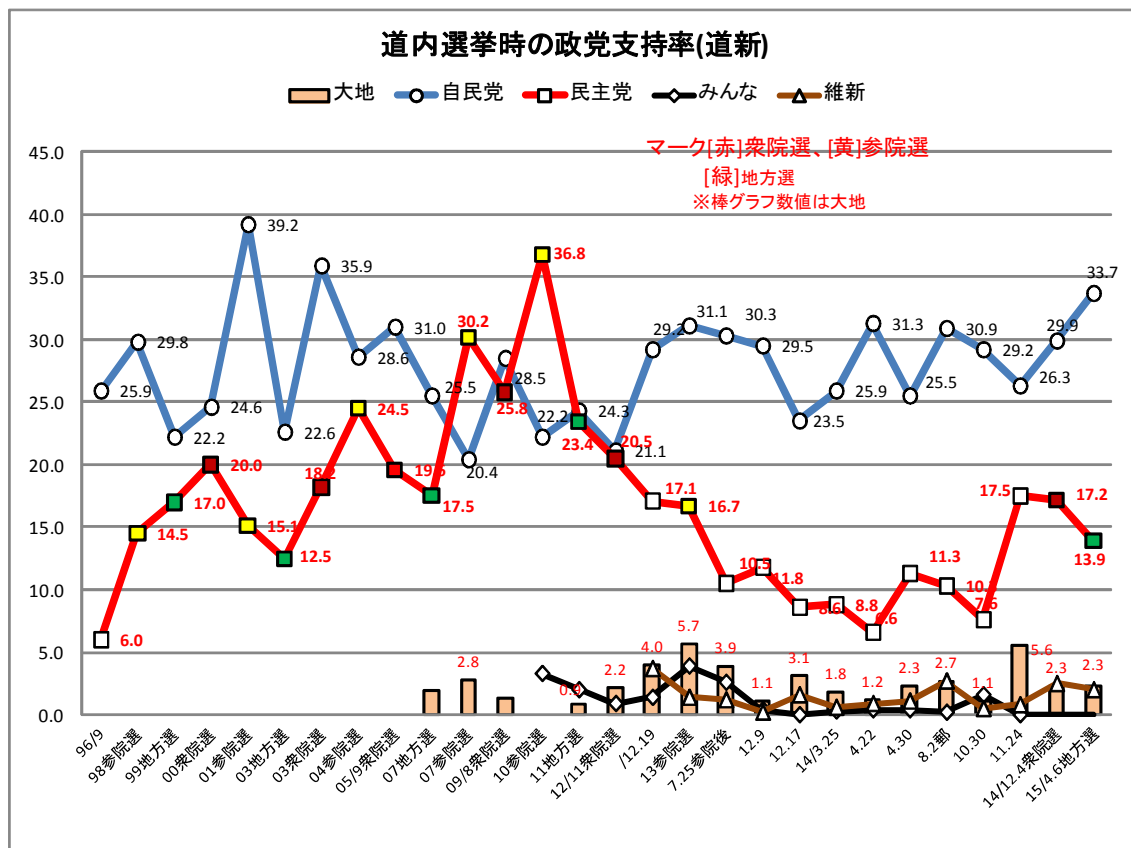
政党支持率									
4月	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	支持なし
日経4.20	41	9	4	5	1	5	0	0	33
毎日4.20	34	8	5	4	1	7	0	1	33
読売4.6	41	7	4	4	1	3	0	0	40
朝日4.21	36	7	4	5	1	3	0	0	34
共同	37.6								36.4
時事4.17	25.3	5.6	4.2	2.4	0.4	2.0	0.1	0.2	58.4
NHK4.13	37.8	9.2	4.1	4.8	0.9	3.6	0.1	0.2	29.2
JNN4.6	31.5	8.3	3.9	3.1	0.8	2.8	0.1	0.3	47.3
ANN4.20	43.7	12.4	3.4	5.7	1.7	7.8	1.1	0.0	23.8
FNN4.27	37.9	9.3	5.0	5.3	0.9	7.0	0.7	0.7	31.4
NNN4.19	41.5	10.8	4.2	3.7	0.7	3.8	0.3	0.1	30.7
平均	37.0	8.7	4.2	4.3	0.9	4.5	0.2	0.3	36.1
3月	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	支持なし
日経3.23	42	9	3	5	1	3	0	0	34
毎日3.15	31	9	4	5	1	5	1	1	35
読売3.9	40	11	5	4	0	3	0	0	37
朝日3.17	38	8	3	3	1	2	0	0	37
共同3.30	40.1	8.7	4.9	4.8	1.0	6.1	0.6	0.6	31.6
時事3.13	27.0	4.6	4.1	2.1	1.2	1.5	0.1	0.2	57.8
NHK3.9	36.7	10.9	3.8	4.6	1.6	2.0	0.3	0.0	31.8
JNN3.9	31.0	7.4	4.7	3.7	0.8	2.8	0.0	0.3	46.6
ANN3.23	47.3	13.9	2.6	4.7	1.5	2.6	0.4	0.0	26.8
FNN3.30	42.1	6.5	4.2	4.8	0.4	4.0	1.1	0.8	35.2
NNN3.15	45.3	9.5	4.6	4.5	1.3	3.4	0.2	0.2	27.6
平均	38.2	9.0	4.0	4.2	1.0	3.2	0.3	0.3	36.4

景気の回復感		
	感じる	感じない
JNN4.6	11	86
日経4.20	16	78
読売4.6	19	76
朝日4.21	19	75
平均	16.3	78.8

2. 道議選の結果と世論調査

4月実施の統一地方自治体選挙について、前回調査会レポート(4/7)では道内の政党支持率について自民33.7%、民主13.9%(選挙直近道新調査)で、「≒2003年地方選挙時の体力」ということであったが、道議選の結果は以下のとおりとなった。全議席数が110→101への減少したことや無投票選挙、その時々々の政党公認と推薦の違いなどもあり簡単には言えな

いが、ある程度、世論調査(政党支持)と結果の相関関係が見てとれるのではないかと。



2003統一地方選挙(道議選)		
	当選者	立候補者
自民	47	55
民主	24	27
共産	4	18
公明	6	6
無所属	29	58
計	110	
無所属内訳		
自推	6	
民推	5	
公推	2	
民公推	2	
民社推	6	
民自社推	1	
その他	8	

2015統一地方選挙(道議選)			
	当選者	立候補者	改選前
自民	49	54	38
民主	24	32	33
共産	4	12	1
公明	8	8	7
無所属	16	58	17
計	101		96 欠員8
無所属内訳			
与党系	1		
野党系	8		
その他	7		

	A有効投票総数	B民主党公認者得票	B/C	C民主党が主に推薦者の得票	C/A
2015年	1,916,229	481,478	25.1%	583,031	30.4%
2003年	2,335,770	456,886	19.6%	679,333	29.1%

3. 安全保障法制と憲法改正について

① 4月27日に日米首脳会談が実施されたが、その前段に、安倍政権は今後国会で議論される安全保障関連法案を公明党と合意、先取りする形で日米防衛協力ガイドラインを18年ぶりに改定した。民主党は「安倍政権が進める集団的自衛権の行使容認は認められない」とする党見解をネクストキャビネット会合で決定、安保関連法案に反対する姿勢を示した。

国民は安倍政権が進める集団的自衛権の行使を含む安保関連法案の成立に反対・慎重姿

勢を示している。

集団的自衛権の安法法制化に			集団的自衛権の安法法制化の今国会成立				自衛隊の海外活動拡大法案に		
	賛成	反対		賛成	反対		賛成	反対	
読売4.6	43	47	JNN4.6	29	50	毎日4.20	34	54	
ANN4.20	26	55	読売4.6	32	53	自衛隊海外派遣は必ず事前承認必要			
平均	34.5	51.0	日経4.20	29	52		賛成	反対	
安法法制化での与野党合意は歯止めになる			FNN4.27	36.2	49.5	ANN4.20	67	20	
	なる	ならない	平均	31.6	51.1	FNN4.27	45.3	43.2	
FNN4.27	25.7	56.9		成立を	こだわらず	慎重or廃案	平均	56.2	31.6
集団的自衛権の安法法制化に			時事4.17	14.1	63.6	14.6			
	賛成	反対	ANN4.20	14	63	21			
NHK4.13	23	35	平均	14.1	63.3	17.8			
安法法制化を国民に十分説明すると									
	思う	思わない							
読売4.6	12	81							

②憲法調査会で改憲について審議されるなか、5月の憲法記念日を間近に控えた4月の憲

憲法の改正に(2015年憲法記念日)			憲法改正すべきか(2013年)		
	賛成	反対		肯定的評価	否定的評価
JNN4.6	44	44	JNN5.13	46	37
FNN4.27	40.8	47.8	NNN5.20	40.3	31.4
毎日4.20	45	43	FNN5.27	56.3	31.5
朝日郵送	43	48	ANN5.27	45	28
読売郵送	51	46	平均	46.9	32.0
共同4.30	46.9	42.3	NHK5.13	31	26
日経5.3	42	44	憲法9条改正し、国防軍保持(2013年)		
平均	44.7	45.0		賛成	反対
憲法9条の改正に			ANN5.27	30	46
	賛成	反対	NHK5.13	27	26
JNN4.6	28	59			
毎日4.20	27	55			
朝日郵送	29	63			
平均	28.0	59.0			

法に対する全国の世論を見てみる。

以前から、憲法改正について「一般論として憲法改正は必要と思うか」との問いには、改正容認がやや多数を占め、しかし「9条の改正」にはやや反対派が多いという傾向があったのだが、最近

朝日(毎年2月~4月郵送調査)			
憲法を変える必要があるか			
	2013年	2014年	2015年
必要がある	54	44	43
必要はない	37	50	48
9条を変えるほうが良いか			
	2013年	2014年	2015年
変えるほうがよい	39	29	29
変えないほうがよい	52	64	63
9条を変えて自衛隊を国防軍にすることに			
	2013年	2014年	2015年
賛成	31	25	23
反対	62	68	69

近は、安倍首相の姿勢に危惧を感じる人々が増えたのか、一般論でも「憲法改正に反対」という人が増え、今年の調査では賛成 44.7%、反対 45.0%と、ほぼ拮抗した状態になっている。

なお、道新が実施した道内世論調査でも、一般論として改憲を容認する人は 68 %を占め、改正する必要はないが 30 %となった。なお、昨年調査よりも改憲派は 8 %増加し、改正する必要はないが 9 %減ったが、9 条維持

は 61 %を占めた。各社調査でも多くの市民は平和憲法の趣旨を変えるようなことは望んでいない。安倍首相の“狙い”明らかになるにしたがって、改憲熱は収まりつつあるかにも見える。しかし、自民党は 9 条改正に向けて、まずは抵抗感の少ないテーマでの「お試し改憲」という 2 段階の改憲方針で、世論との同調を狙っておりに注意が必要だ。

4. その他・・・沖縄 普天間飛行場移設

昨年 11 月の知事選で普天間飛行場の辺野古移転・県内移設反対を訴えて勝利した翁長知事が 4 月 5 日、就任後から会談を拒んできた菅官房長官と初会談。その後、17 日には安倍総理と会談した。

会談は平行線に終わったが、辺野古移設工事を「粛々と進めている」とした菅官房長官に対し、翁長知事は「上から目線の『粛々』という言葉を使えば使うほど、県民の心は離れ、怒りは増幅していく」と発言。また、知事は『戦後レジーム(体制)からの脱却』と言っているが、沖縄で戦後レジームを死守するようなことは納得がいきにくい」とも発言、沖縄との歴史的・感情的乖離が露わになった。

全体的な世論の傾向としては“沖縄支持”というところだが、沖縄と全国とでは乖離する傾向が表れている(朝日調査)。“当事者たる沖縄”と“第三者としての他道府県”という構図ではいけない。この問題を沖縄と共有していくことが必要だ。

「日米同盟の抑止力維持と危険除去を考えれば辺野古移設は『唯一の解決策』とする安倍政権に対して、「今日まで沖縄県が自ら基地を提供したことはない。全て強制接收された。普天間の危険除去のために沖縄で負担しろという話をする事態が政治の墮落だ」とした翁長知事の発言を自らの問題として噛みしめたい。

☆北海道世論調査会のホームページに、第 18 回統一地方選挙に拘わる調査データ、シミュレーションなど、これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果・世論調査データ、論評などを掲載しています。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Kawabata)

朝日(4.21) ※全国と沖縄と同時調査

普天間の辺野古移転に		
	全国	沖縄
賛成	30	22
反対	41	63

普天間解決に最も望ましいのは		
	全国	沖縄
県内移設	27	15
本土移設	15	20
国外移設	45	59

辺野古移設に対する安倍政権の対応		
	全国	沖縄
評価する	25	18
評価しない	55	73

辺野古移設作業停止に向けた翁長知事対		
	全国	沖縄
評価する	54	70
評価しない	28	19

「辺野古は唯一の解決策」との首相説明		
	全国	沖縄
納得する	29	19
納得しない	53	72

◎沖縄に米軍基地・施設が集中するのは 地理的・歴史的にやむを得ない		
	全国	沖縄
おかしい	45	67
やむを得ない	43	26